

自己適合宣言

製品含有化学物質管理ガイドライン 第 4.0 版の 56,57 ページに従ってご記入ください。

製品含有化学物質管理ガイドラインに基づく自己適合宣言書(記入例)

1. 番号 : F-20180801-1 (弊社からお問い合わせをさせていただく際の手続き番号をご記入ください)
2. 発行者の名称 : ABC 株式会社 (適合宣言書対象の会社名をご記入ください)
発行者の住所 : 大阪府大東市中垣内 7 丁目 7 番 1 号 (上記のご住所をご記入ください)
3. **宣言の対象** : 全社の製品含有化学物質管理体制 (自己適合宣言書の対象となる管理体制をご記入ください)

4. 上記宣言の対象は、次の文書の要求事項に適合している。

文書名 : 製品含有化学物質管理ガイドライン
版数 : 第 4.0 版
発行日 : 2018 年 3 月
発行者 : アーティクルマネジメント推進協議会 JAMP

貴社が JAMP チェックシートを用いて自己評価をされた年・月をご記入ください。

5. 追加情報

確認方法 : チェックシート(Ver.4.00)を用いた自主監査(2018 年 8 月実施)の結果に基づき、適合を判断した。

その他 : 該当する全てのベーシックレベルの設問に適合

組織を代表して宣言される方の氏名、所属部署名、役職および宣言される方の所在地を発行場所にご記入ください

6. 代表者又は代理者の署名

氏名 : 環 境太郎
部署 : 製品環境室
役職名 : 室長
発行場所 : 大阪府大東市中垣内 7 丁目 7 番 1 号

署名

代表者の方の署名記入または印を押印ください。

7. 発行日及び更新日

発行日 : 2018 年 8 月 1 日
更新日 : 年 月 日(任意)

JAMP チェックシート 第 4.0 版を初めてご提出いただく際には発行日のみご記入ください。貴社内で含有化学物質管理体制の見直しを実施され、再提出される場合には更新日もご記入ください。

8. 本宣言に関する問い合わせ先

氏名 : 彩来 欧路
所属部署 : 製品環境室
E-mail : saicome.abc.com
電話番号 : 03-5521-7445

弊社から本宣言書に関しお問い合わせをさせていただく方の情報をご記入ください

自己適合宣言書の記入例とその解説

注記のうち、■は必須の記載項目、□は任意の記載項目である。

1. 番号

- 注 1 自己適合宣言をする者は、社内外からの照会の際に利用できる識別番号を付与すること。識別番号には数字の他に文字を含めてもよい。

(例 1-1) xxxx-2018-01

2. 発行者の名称・発行者の住所

- 注 2 自己適合宣言をする組織を記載する。例えば、次のように記載することができる。行が多くなる場合には、別紙に記載して添付してもよい。

A. 組織の特定の組織に限って自己適合宣言する場合

- (例 2-1) ○○○株式会社○○工場
 大阪府○○市○○町 12-3
- (例 2-2) ○○○株式会社○○○事業部
 大阪府○○市○○町 12-3
- (例 2-3) ○○○株式会社○○工場○○○事業部
 大阪府○○市○○町 12-3

B. 複数の組織や、グループ会社、社外業務委託先なども含めて自己適合宣言する場合。この場合、資本関係のない委託先も含めることができる。

- (例 2-4) ○○○株式会社○○工場
 大阪府○○市○○町 12-3
- 株式会社○○工場
 静岡県○○郡○○町 12-3
- 東北○○○株式会社○○工場
 青森県○○市○○12-3
- 有限公司
 中華人民共和国遼寧省大連市○○○1234-56

C. 組織の特定の組織に限って自己適合宣言する場合

- (例 2-5) ○○○株式会社○○工場
 茨城県○○市○○町 12-3

3. 宣言の対象

- 注 3 自己適合宣言の対象となる管理体制を記載する。行が多数となる場合には、別紙に記載して添付してもよい。

- (例 3-1) 全社の製品含有化学物質管理体制
- (例 3-2) ○○○用○○製品含有化学物質の管理体制

- (例 3-3) ○○○用○○製品の開発，製造，販売の製品含有化学物質管理体制
(例 3-4) 電子部品の開発，製造，販売の製品含有化学物質管理体制

4. 上記宣言の対象は，次の文書の要求事項に適合している。 [規定要求事項]

■注 4 参照した文書の文書名，版数，発行年月，発行者を記入例に沿って記載する。

- (例 4-1) 文書名 : 製品含有化学物質管理ガイドライン
版数 : 第 4.0 版
発行年月 : 2018 年 3 月
発行者 : アーティクルマネジメント推進協議会 JAMP

5. 追加情報

□注 5(1) 適合宣言の根拠となる，組織の評価方法などを記載する。「チェックシート」を使用した場合には，その版数も記載するとよい。

- (例 5-1) 確認方法 : チェックシート(第 4.00 版)を用いた内部監査(2018 年 X 月実施)の結果に基づき，適合を確認した。
(例 5-2) 確認方法 : 第 2 者監査(2018 年 X 月実施)の結果を踏まえ，自社で適合を確認した。

6. 代表者又は代理者の署名

■注 6 組織を代表して宣言する者の部署名，役職名，氏名，署名を記載する。

組織の規模や管理体制によって，社長，担当取締役，担当執行役員，担当部署の責任者などから選択する。

- (例 6-1) 氏名 : ○○○○ 署名
役職名 : 担当執行役員

7. 発行の場所及び発行日

■注 7 場所は，「代表者」の所在地を記載する。「2. 発行者」と同一であっても再度記載する。

発行日は，初回の自己適合宣言をした日付とする。定期的な内部監査の結果などに基づいて，適合が継続していることを示したい場合には更新日を併記してもよい。

- (例 7-1) 氏名 : ○○○○
場所 : 東京都○○区○○○1-2-3
発行日 : 2018 年○月○日
更新日 : 2018 年○月○日 (任意)

8. 本宣言に関する問い合わせ先

■注 8(1) 組織の代表者と実務上の責任者(問い合わせ先)を併記してもよい。

連絡先の電話番号や E-mail アドレスを併記してもよい。

- (例 8-1) 氏名 : ○○○○
所属部署 : 本社 ○○○○統括部○○推進室
電話番号 : 06-XXXX-XXXX
E-mail : abcde-fghijklm@xyzxyz.co.jp

- 注 8(2) 自己適合宣言書の支援文書を作成して、自己適合宣言の内容に関する詳細説明を記載してもよい。
このガイドラインへの適合に加えて、その他の要求事項への適合も宣言する場合は、支援文書に記載すること。ただし、支援文書は必ずしも自己適合宣言書と一体で開示する必要はない。